

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (平日9:00～17:00)
上場金融商品取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行い、公告掲載場所は当社のホームページ (http://www.nyk.co.jp/) といたします。 ただし、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

1. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取・買増請求 住所、氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定（※） 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711 (平日9:00～17:00)
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿 管理人	[お手続き用紙のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufig.jp/daikou/ いずれも24時間受付

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

2. 証券会社等の口座に記録された株式

証券会社等の口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711 (平日9:00～17:00)
<ul style="list-style-type: none"> 上記以外のお手続き、ご照会等 	口座を開設されている証券会社等	お問い合わせください。

第134期 報告書

自 平成27年4月1日 → 至 平成28年3月31日



代表取締役社長

木村 始

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第134期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など全体として緩やかな回復基調を維持しましたが、

新興国や資源国を始めとする海外経済の減速懸念に加え、年明け以降円高が進行するなど先行きに不透明感の増す展開となりました。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、国内需要には底堅さが見られたものの、中国を中心とするアジア地域における供給過剰問題や、ニッケル相場の下落傾向など、厳しい事業環境が続きました。

このような経営環境の中、当社グループといたしましては、ステンレス一般材を中心に販売価格の適正化に注力するとともに、戦略分野である高機能材の拡販に向け、営業関連情報の一元管理や競争力強化に向けた技術開発、また戦略的生産活動の実施など、多様な取り組みを実施してまいりました。

しかしながら、中国経済の減速、原油安によるエネルギー関連投資の低迷等を受け、石油・ガス分野向用途をはじめとした需要が低迷し、当社における高機能材分野を中心に販売数量につきましては減少を余儀なくされました。

この結果、当社における当年度の販売数量は前年同期比1.1%減（高機能材9.0%減、ステンレス一般材0.5%増）となり、当連結会計年度の売上高は1,210億44百万円（前連結会計年度比84億55百万円減）となりました。

また、利益面につきましては、ニッケル価格下落に伴う在庫評価損が加わり、経常利益は5億24百万円（前連結会計年度比7億83百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、8億21百万円（前連結会計年度比12億71百万円減）となりました。

剰余金の配当に関しましては、事業基盤の整備に必要な投資や業績見通しなどを配慮しつつ、更なる財務体質の強化を図りながら、安定的に実施することを基本方針としております。当社は、平成22年3月期より6期にわたり無配継続を余儀なくされてまいりましたが、当期（平成28年3月期）期末利益剰余金が配当可能な水準に回復する等、財務体質の改善が一定程度進んでまいりました。加えて、当期は、創立90周年の節目の年に当たり、一株1円50銭の配当

を実施することにより、7期ぶりに株主の皆様への還元を図る方針といたしました。当社グループにおきましては、現行の『中期経営計画2014』の最終年度となる今年度においても、高機能材の拡販、高機能材事業の競争力強化を最大の柱とし、原料調達から生産・販売まで多岐にわたり収益力強化のための施策に取り組み、計画達成に向け、財務基盤の更なる強化を図ってまいります。

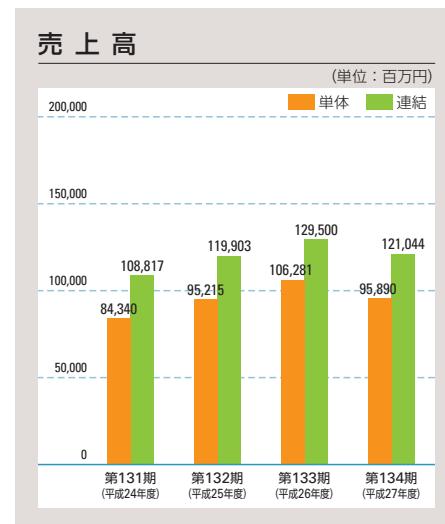
株主の皆様におかれましては、これまでのご支援に感謝申し上げますとともに、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

連結財務ハイライト

目次

株主の皆様へ	1
事業概況	3
連結財務諸表	9
単体財務諸表	11
会社の概要	13
トピックス	14



【金額の端数処理に関する注記】

本報告書における決算数値につきましては、原則としてそれぞれの数値の百万円未満を四捨五入した上で表記しております。したがって、例えばP3「②売上高の推移」の「■売上高(単体)」のグラフにつきまして、各期(各年度)の左側(ステンレス鋼板、高機能材、その他)の数値の合計と、右側(国内、輸出)の数値の合計は本来同一のもですが、個別の数値を四捨五入して表記していることから、「合計」値に一部相違が生じる場合があります。また、各財務諸表上も、各科目を加算した値と「合計」値とが必ずしも一致しない場合があります。

① 概況

当社グループの「ステンレス鋼板およびその加工品事業」の概況は以下のとおりであります。

国内需要に底堅さが見られたものの、中国をはじめとするアジア地域における供給過剰問題や、ニッケル相場の下落傾向など、厳しい事業環境が続きました。

このような経営環境の中、当社グループといたしましては、ステンレス一般材を中心に販売価格の適正化に注力するとともに、戦略分野である高機能材の拡販に向け、営業関連情報の一元管理や競争力強化に向けた技術開発、戦略的生産活動の実施等、多様な取り組みを実施してまいりました。

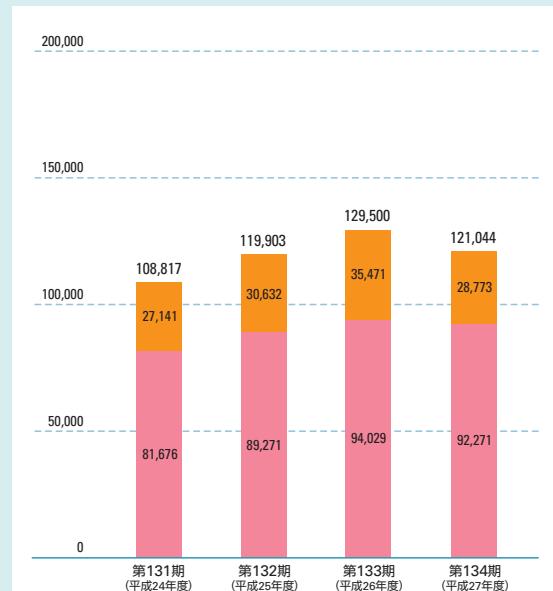
しかしながら、中国経済の減速、原油安によるエネルギー関連投資の減少を背景とした石油・ガス分野向用途の需要低迷等により、主に高機能材分野において販売数量の減少を余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度比1.1%減（高機能材9.0%減、ステンレス一般材0.5%増）となり、売上高は1,210億44百万円（前連結会計年度比84億55百万円減）となりました。このうち、国内売上高は922億71百万円、輸出売上高は287億73百万円となっております。（国内：輸出＝76.2%：23.8%）

② 売上高の推移

■ 売上高（連結）

（単位：百万円）



■ うち国内 ■ うち輸出

■ 売上高（単体）

（単位：百万円）



■ ステンレス鋼板 ■ 高機能材 ■ その他 ■ うち国内 ■ うち輸出

③ 当社売上高内訳表

区 分			第133期 平成26年度 (A)	第134期 平成27年度 (B)	前期比 (B) / (A)
高機能材	販売量	千トン	43.8	39.9	91.0%
	売上高	百万円	39,017	32,681	83.8%
ステンレス鋼板	販売量	千トン	203.5	204.6	100.5%
	売上高	百万円	65,795	62,276	94.7%
その他	売上高	百万円	1,469	932	63.5%
合計	売上高	百万円	106,281	95,890	90.2%
うち輸出	売上高	百万円	31,283	24,401	78.0%

④ 設備投資の状況

当社グループにおきましては、事業環境の動向を踏まえ、最も重要な戦略商品として位置づけている高機能材の競争力強化のための投資と、環境・省エネルギー関連投資および事業基盤強化のための投資を実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の実績は、40億4百万円となりました。

⑤ 資金調達の状況

運転資金ならびに設備投資資金は自己資金および借入金により充たいたしました。

⑥ 『中期経営計画2014』における収益力強化と財務基盤強化に向けた基本戦略の概要

(ア) 高機能材拡販戦略の深化

- (i) 成長事業分野・業種への取り組み
- (ii) 国内外における販売体制の強化

(イ) 高機能材事業の競争力強化策

- (i) 汎用ルート化深耕による製造技術プロセス革新
- (ii) 原料基盤の多様化による競争力の強化（コストダウンの推進）
- (iii) アライアンスの積極活用
- (iv) 納期競争力の強化

(ウ) 顧客ニーズに対応した品質サービスの強化

- (i) 高機能材の付加価値の拡大

(エ) 一般材事業の強化

(注) 中期経営計画2014の詳細につきましては、当社ホームページ (http://www.nyk.co.jp/files/pdf/ja/ir_news_140328.pdf) をご参照ください。

7 財産および損益の状況

①直前3連結会計年度

区 分	第131期 平成24年度	第132期 平成25年度	第133期 平成26年度	第134期 (当連結会計年度) 平成27年度
売上高 (百万円)	108,817	119,903	129,500	121,044
経常利益 (△損失) (百万円)	△ 6,461	613	1,307	524
親会社株主に帰属する 当期純利益 (△損失) (百万円)	△ 7,365	480	2,092	821
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	△ 47.61	3.10	13.52	5.31
総資産 (百万円)	140,808	137,370	141,015	134,774
純資産 (百万円)	30,461	30,998	34,254	34,150

②直前3事業年度

区 分	第131期 平成24年度	第132期 平成25年度	第133期 平成26年度	第134期 (当事業年度) 平成27年度
売上高 (百万円)	84,340	95,215	106,281	95,890
経常利益 (△損失) (百万円)	△ 6,310	322	536	101
当期純利益 (△損失) (百万円)	△ 7,378	△ 430	1,339	845
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	△ 47.69	△ 2.78	8.65	5.46
総資産 (百万円)	127,443	122,715	126,785	121,351
純資産 (百万円)	33,694	33,277	35,382	35,466

8 重要な子会社等の状況

①子会社

会社名	資本金	議決権の所有割合	主要な事業内容
ナストーア株式会社	百万円 100	100.00 %	ステンレス鋼および高機能材の溶接鋼管の製造ならびに販売
ナス鋼帯株式会社	682	100.00	ステンレス磨帯鋼製造ならびに販売
ナス物産株式会社	785	100.00	ステンレス鋼、特殊鋼および加工品の販売ならびに加工
クリーンメタル株式会社	200	100.00	ステンレス鋼、特殊鋼および加工品の販売ならびに加工
ナスクリエート株式会社	90	100.00	ステンレス製品梱包用資材の販売および損害保険代理業
ナスエンジニアリング株式会社	102	100.00	設備設置工事、他エンジニアリング事業
ナステック株式会社	100	100.00	特殊鋼・ステンレス鋼の製造・加工に係わる作業受託業務
宮津海陸運輸株式会社	32	100.00	港湾運送、貨物自動車運送、通関業ならびに加工砂の販売
NAS TOA (THAILAND) CO.,LTD.	千パーツ 220,000	100.00	ステンレス鋼管および加工品の製造販売

(注) 1 議決権の所有割合には間接所有割合が含まれております。
2 ナス物産株式会社は、平成28年3月31日付で、増資を行い、資本金が増加しております。

②持分法適用関連会社

会社名	資本金	議決権の所有割合	主要な事業内容
三豊金属株式会社	百万円 20	49.00 %	ステンレス鋼および非鉄金属材料の販売ならびに加工

(注) 議決権の所有割合は間接所有割合です。

9 主要な事業内容

ステンレス鋼、耐熱鋼および高ニッケル合金鋼の鋼板（薄板、中厚板、帯鋼）、鍛鋼品ならびに加工品の製造・販売、フェロニッケルの製造

⑩ 主要な拠点等

① 当社

本	社	東京都中央区京橋一丁目5番8号
支	店	東京支店、大阪支店、九州支店（福岡県福岡市）、名古屋支店、広島支店、新潟支店
工	場	川崎製造所（神奈川県川崎市）、大江山製造所（京都府宮津市）

(注) 他に海外における拠点として中国上海に「日邦冶金商貿（上海）有限公司」、米国シカゴに「NIPPON YAKIN AMERICA, INC.」、英国ロンドンに「NIPPON YAKIN EUROPE LIMITED」、およびシンガポールに「NIPPON YAKIN ASIA PTE. LTD.」の各現地法人があります。

② 子会社

ナ ス ト ー ア 株 式 会 社	本 社	（東京都中央区）
	支 店	大阪支店
	工 場	茅ヶ崎製造所（神奈川県）
ナ ス 鋼 帯 株 式 会 社	本 社	（大阪府大阪市）
	支 店	東京支店、大阪支店
	工 場	滋賀工場
ナ ス 物 産 株 式 会 社	本 社	（東京都中央区）
	支 店	東京支店、名古屋支店、大阪支店
	事 業 部	加工センター（大阪府、愛知県）
NAS TOA (THAILAND) CO.,LTD.	本 社・工 場	（タイ）

(注) 他に海外における拠点として、タイ国バンコクにナス鋼帯株式会社の現地法人「NAS KOTAI (THAILAND) CO.,LTD.」およびナス物産株式会社の現地法人「NAS TRADING (THAILAND) CO.,LTD.」があります。

⑪ 従業員の状況

	企業集団	当社	平均年齢	平均勤続年数
従業員数	1,998名	1,046名	39歳4月	17年6月
前年度末比増減	増 16名	増 17名		

(注) 従業員数は就業人員であります。

⑫ 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 残 高
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	17,539 百万円
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	6,485
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	5,774
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	4,368
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,301

(注) 上記の他、下記金融機関を保証人として適格機関投資家向けに無担保社債を発行しております。

(保証人)	(社債残高)
三井住友信託銀行株式会社	2,400百万円

⑬ 発行可能株式総数

普通株式 558,000,000株

⑭ 発行済株式の総数

普通株式 154,973,338株

(うち自己株式数286,221株)

⑮ 単元株式数

100株

⑯ 株主数

26,461名

⑰ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,178 ^{千株}	2.05 %
日本冶金協力会社持株会	3,125	2.02
株式会社みずほ銀行（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	3,115	2.01
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO（常任代理人 シティバンク銀行株式会社）	3,016	1.95
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234（常任代理人 株式会社みずほ銀行）	2,206	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,119	1.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800	1.16
三菱UFJ信託銀行株式会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	1,775	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口6）	1,679	1.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2）	1,670	1.08

(注) 1 持株数は1,000株未満を切り捨てて記載しております。
2 持株比率は自己株式（286,221株）を控除して計算しております。

(注) P.6 ⑧からP.8 ⑰までの内容・数値につきましては、すべて平成28年3月31日現在のものです。

連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度末 平成28年3月31日現在	前連結会計年度末 平成27年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	53,860	59,158
現金及び預金	4,900	5,042
受取手形及び売掛金	20,177	20,966
有価証券	30	30
商品及び製品	6,992	9,193
仕掛品	15,934	15,584
原材料及び貯蔵品	5,524	7,927
繰延税金資産	66	81
その他	774	899
貸倒引当金	▲ 538	▲ 564
固定資産	80,866	81,796
有形固定資産	75,179	75,037
建物及び構築物	11,318	11,986
機械装置及び運搬具	22,028	22,506
土地	38,694	38,784
建設仮勘定	1,500	336
その他	1,639	1,425
無形固定資産	1,555	1,162
ソフトウェア	498	986
その他	1,058	176
投資その他の資産	4,131	5,597
投資有価証券	3,233	4,913
繰延税金資産	107	99
その他	813	608
貸倒引当金	▲ 22	▲ 23
繰延資産	49	61
社債発行費	49	61
資産合計	134,774	141,015

(注記) 当連結会計年度末 前連結会計年度末
担保提供資産 72,283 77,066
有形固定資産

POINT 流動資産

主として原料価格の下落により、たな卸資産〔商品及び製品〕〔仕掛品〕〔原材料及び貯蔵品〕の合計が前連結会計年度比約43億円減少しております。

POINT 固定資産

高機能材競争力強化と、環境・省エネルギー関連投資および事業基盤強化のための投資を実施いたしました。これにより有形固定資産の建設仮勘定が約12億円、無形固定資産のその他が約9億円増加しております。

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 平成28年3月31日現在	前連結会計年度末 平成27年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	58,311	62,043
支払手形及び買掛金	15,199	17,485
短期借入金	26,093	27,470
1年内償還予定の社債	600	600
1年内返済予定の長期借入金	9,728	10,423
未払法人税等	257	64
未払消費税等	850	820
賞与引当金	716	690
その他の負債	4,868	4,492
固定負債	42,313	44,717
社債	1,800	2,400
長期借入金	20,249	22,651
繰延税金負債	7,292	7,933
再評価に係る繰延税金負債	912	958
退職給付に係る負債	9,437	9,067
環境対策引当金	12	30
金属鉱業等鉱害防止引当金	5	5
その他	2,606	1,674
負債合計	100,624	106,761
(純資産の部)		
株主資本	31,853	31,008
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	▲ 1,851	▲ 2,697
自己株式	▲ 139	▲ 138
その他の包括利益累計額	2,292	3,241
その他有価証券評価差額金	507	1,370
繰延ヘッジ損益	1	▲ 0
土地再評価差額金	1,733	1,724
為替換算調整勘定	50	147
非支配株主持分	5	5
純資産合計	34,150	34,254
負債・純資産合計	134,774	141,015

(注記) 当連結会計年度末 前連結会計年度末
保証債務額 6 16
受取手形割引高 2,408 3,773
受取手形譲渡高 478 393

POINT 純資産

当連結会計年度末における自己資本比率は25.3%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	前連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	121,044	129,500
売上原価	109,518	117,414
販売費及び一般管理費	9,635	9,768
営業利益	1,892	2,318
営業外収益	387	623
受取利息及び配当金	130	77
その他	257	546
営業外費用	1,755	1,634
支払利息	1,214	1,151
その他	540	482
経常利益	524	1,307
特別利益	418	88
特別損失	292	76
税金等調整前当期純利益	651	1,319
法人税、住民税及び事業税	228	80
法人税等調整額	▲ 398	▲ 861
非支配株主に帰属する当期純利益(▲損失)	▲ 0	8
親会社株主に帰属する当期純利益	821	2,092

(注記) 当連結会計年度 前連結会計年度
1株当たり当期純利益 5.31 13.52

連結株主資本等変動計算書 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,301	9,542	▲ 2,697	▲ 138	31,008	1,370	▲ 0	1,724	147	3,241	5	34,254
当期変動額												
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	821	—	821	—	—	—	—	—	—	821
自己株式の取得	—	—	—	▲ 1	▲ 1	—	—	—	—	—	—	▲ 1
自己株式の処分	—	—	▲ 0	0	0	—	—	—	—	—	—	0
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	24	—	24	—	—	—	—	—	—	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	▲ 863	1	9	▲ 97	▲ 949	▲ 0	▲ 949
当期変動額合計	—	—	846	▲ 1	845	▲ 863	1	9	▲ 97	▲ 949	▲ 0	▲ 104
当期末残高	24,301	9,542	▲ 1,851	▲ 139	31,853	507	1	1,733	50	2,292	5	34,150

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	前連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,770	1,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,738	▲ 3,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,061	1,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 122	138
現金及び現金同等物の増減額(減少▲)	▲ 151	▲ 1,598
現金及び現金同等物の期首残高	4,980	6,579
現金及び現金同等物の期末残高	4,830	4,980

POINT 売上高

ステンレス一般材を中心に販売価格の適正化に努めるとともに、当社の戦略分野である高機能材の拡販に向け、営業関連情報の一元管理や製造技術開発による競争力強化、戦略的生産活動の実施等、多様な取り組みを実施しましたが、中国経済の減速、原油安によるエネルギー関連投資の減少を背景とした石油・ガス分野向け用途の需要低迷等により、高機能材分野で販売数量が約9%減少しました。この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比約85億円の減収となりました。

POINT 経常利益

上記販売数量減に加え、ニッケル価格下落に伴う在庫評価損等により前連結会計年度比約8億円の減益となりました。

単体財務諸表

個別貸借対照表

科目	当事業年度末 平成28年3月31日現在	前事業年度末 平成27年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	44,775	50,075
現金及び預金	2,419	2,548
受取手形	6,465	6,327
売掛金	9,057	11,299
商品及び製品	2,637	3,810
仕掛	15,325	14,822
原材料及び貯蔵品	4,769	6,941
前払費用	85	90
短期貸付	3,617	4,067
その他の	402	171
固定資産	76,527	76,649
有形固定資産	67,054	66,652
建築物	7,428	7,801
構築物	2,650	2,791
機械及び装置	20,266	20,636
船	1	1
車両及びその他の陸上運搬具	14	4
工具、器具及び備品	142	114
土地	34,416	34,459
リース資産	749	565
建設仮勘定	1,388	280
無形固定資産	1,449	1,045
ソフトウェア	467	960
その他の	983	85
投資その他の資産	8,024	8,952
投資有価証券	2,545	4,146
関係会社株式	4,822	4,372
長期前払費用	289	88
その他の	370	348
貸倒引当金	▲ 2	▲ 2
繰延資産	49	61
社債発行費	49	61
資産合計	121,351	126,785

(注記) 当事業年度末 前事業年度末
 対子会社金銭債権(短期) 11,715 12,621
 対子会社金銭債権(長期) 23 -

POINT 流動資産

主として原料価格の下落により、たな卸資産(「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の合計)が前事業年度比約28億円減少しております。

POINT 固定資産

高機能材競争力強化と、環境・省エネルギー関連投資および事業基盤強化のための投資を実施いたしました。これにより有形固定資産の建設仮勘定が約11億円、無形固定資産のその他が約9億円増加しております。

(単位:百万円)

科目	当事業年度末 平成28年3月31日現在	前事業年度末 平成27年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	47,509	50,724
支払手形	6,431	6,702
買掛金	5,159	7,495
短期借入金	19,633	20,195
1年内償還予定の社債	600	600
1年内返済予定の長期借入金	9,011	9,641
リース債務	431	222
未払費用	1,172	943
未払り	1,838	2,049
賞与引当金	871	1,081
設備支払手形	388	370
その他	1,123	742
固定負債	853	685
社債	38,375	40,678
長期借入金	1,800	2,400
リース債務	18,953	21,309
繰延税金負債	1,270	412
再評価に係る繰延税金負債	7,683	8,334
退職給付引当金	404	438
環境対策引当金	7,206	6,936
金属鉱業等鉱害防止引当金	12	26
資産除去債務	5	5
長期未払金	220	220
その他の	812	580
負債合計	10	19
株主資本	85,885	91,402
資本	34,382	33,513
本剰余金	24,301	24,301
利益剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	9,542	9,542
繰越利益剰余金	673	▲ 197
繰越利益剰余金	673	▲ 197
繰越利益剰余金	673	▲ 197
繰越利益剰余金	▲ 134	▲ 133
繰越利益剰余金	1,084	1,869
繰越利益剰余金	412	1,195
繰越利益剰余金	672	674
純資産合計	35,466	35,382
負債・純資産合計	121,351	126,785

(注記) 当事業年度末 前事業年度末
 対子会社金銭債務(短期) 4,010 4,368
 保証債務額 6 16

POINT 有利子負債

長短合わせた借入金並びに社債の総額は、前事業年度末比約41億円減少しております。

POINT 純資産

当事業年度末における自己資本比率は29.2%となりました。

個別損益計算書

科目	当事業年度 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	前事業年度 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	95,890	106,281
売上原価	89,971	99,741
販売費及び一般管理費	5,224	5,457
営業利益	695	1,083
営業外収益	886	839
受取利息及び配当金	404	215
その他	482	624
営業外費用	1,480	1,387
支払利息	1,063	999
その他	417	388
経常利益	101	536
特別利益	410	34
特別損失	198	71
税引前当期純利益	312	499
法人税、住民税及び事業税	▲ 95	▲ 12
法人税等調整額	▲ 438	▲ 828
当期純利益	845	1,339

(注記) 当事業年度 前事業年度
 1株当たり当期純利益 5.46 8.65

POINT 売上高

ステンレス特殊鋼業界においては、国内需要に底堅さは見られたものの、中国経済の減速、原油安によるエネルギー関連投資の減少を背景とした石油・ガス分野向け用途の需要低迷等により、高機能材分野で販売数量が約9%減少し、当事業年度の売上高は前事業年度比約104億円の減少となりました。

POINT 経常利益

上記販売数量減に加え、ニッケル価格下落に伴う在庫評価損等により前連結会計年度比約4億円の減益となりました。

個別株主資本等変動計算書(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,301	9,542	9,542	▲ 197	▲ 197	▲ 133	33,513	1,195	674	1,869	35,382
当期変動額	-	-	-	845	845	-	845	-	-	-	845
当期純利益	-	-	-	-	-	▲ 0	▲ 0	-	-	-	▲ 0
自己株式の取得	-	-	-	▲ 0	▲ 0	0	0	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	▲ 0	▲ 0	0	0	-	-	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	24	24	-	24	-	-	-	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	▲ 783	▲ 2	▲ 785	▲ 785
当期変動額合計	-	-	-	869	869	▲ 0	869	▲ 783	▲ 2	▲ 785	84
当期末残高	24,301	9,542	9,542	673	673	▲ 134	34,382	412	672	1,084	35,466

取締役および監査役

平成28年6月28日現在

代表取締役社長	木村 始
代表取締役	久保田 尚志
取締役	大田 富貴
取締役	堀内 晃
取締役	岡田 和彦
取締役	道林 孝司
常勤監査役	前田 博美
常勤監査役	岸田 守彦
監査役	岸木 雅彦
監査役	佐野 鋲一

(ご参考)
取締役のうち、岡田和彦および道林孝司の2氏は社外取締役であります。また、監査役のうち、岸田守、岸木雅彦、および佐野鋲一の3氏は社外監査役であります。

執行役員

平成28年6月28日現在

執行役員社長	木村 始
専務執行役員	久保田 尚志
常務執行役員	大田 富貴
常務執行役員	堀内 晃
常務執行役員	野田 真人
常務執行役員	王 昆
執行役員	小林 靖彦
執行役員	木内 康裕
執行役員	佐々木 秀一
執行役員	小林 伸互

会計監査人

平成28年6月28日現在

八重洲監査法人

国内拠点

平成28年6月28日現在

本社	東京都中央区京橋一丁目5番8号(三栄ビル) (☎104-8365) 電話(03)3272-1511
大阪支店	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル) (☎541-0043) 電話(06)6222-5411
名古屋支店	名古屋市中区栄町二丁目3番6号(NBF名古屋小路ビル) (☎460-0008) 電話(052)211-1102
九州支店	福岡市中央区天神一丁目15番6号(綾杉ビル) (☎810-0001) 電話(092)722-4170
広島支店	広島市中区紙屋町二丁目1番22号(広島興銀ビル) (☎730-0031) 電話(082)243-0039
新潟支店	新潟市中央区東大通一丁目2番25号(北越第一ビル) (☎950-0087) 電話(025)247-9261
川崎製造所	川崎市川崎区小島町4番2号 (☎210-8558) 電話(044)271-3012
大江山製造所	京都府宮津市字須津413番地 (☎629-2251) 電話(0772)46-3121

海外現地法人

平成28年6月28日現在

NIPPON YAKIN AMERICA, INC. (シカゴ現地法人)	5600 N River Road Suite 800, Rosemont, Illinois 60018, U.S.A. TEL: +1 (847) 685-6644 FAX: +1 (847) 292-4404
日邦冶金商貿(上海)有限公司(上海現地法人)	Rm.1018, Shanghai International Trade Centre, 2201 Yan An Road(W), Shanghai, China TEL: +86 (21) 5239-2670 FAX: +86 (21) 5239-2679
NIPPON YAKIN EUROPE LIMITED (ロンドン現地法人)	72 Hammersmith Road, London, W14 8TH, United Kingdom TEL: +44 (20) 7858-0948 FAX: +44 (870) 928-9968
NIPPON YAKIN ASIA PTE. LTD. (シンガポール現地法人)	10 Anson Road, #31-09 International Plaza, Singapore 079903 TEL: +65-6226-2376 FAX: +65-6226-3426

「高ニッケル耐食合金NAS625, NASNW276の4フィート幅コイルの製造に成功」

当社の川崎製造所では、NAS625 (62Ni-22Cr-9Mo-3.7Nb-0.2Ti-0.2Al) の4フィート幅(1219mm)コイルの製造に成功しました。

平成27年末には、熱間圧延時の圧延負荷低減によりNASNW276の4フィート幅コイルの初製造に成功しております。

今回は、NASNW276の広幅コイル製造の知見を生かし、さらにNAS625に適した熱延条件を見出すことで、4フィート幅コイルの製造にも成功したものです。世界的に見ても、当該合金の4フィート幅コイルを製造するメーカーは稀です。

NAS625やNASNW276などの高ニッケル耐食合金は種々の過酷な腐食環境下で使用されており、近年、溶接作業の効率化の点などから板幅の広いコイル製品のニーズが高まっています。期待される需要は、プレート式熱交換器、オイル・ガス精製機器、化学タンク、水処理設備などです。

今後は、製造条件のさらなる適正化を図り、平成29年度までには本格的に製造販売を開始する予定です。

また、先に製造に成功したNASNW276の4フィート幅コイル製品については販売を開始しており、平成28年度の販売量は400~500ton/年を見込んでおります。



熱間圧延(NCHミル)での圧延イメージ



NASNW276酸洗後の外観